2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　　株式会社 ナック　　上場取引所　東
コード番号　　9788　　ＵＲＬ　https://www.nacoo.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）川上　裕也
問合せ先責任者　（役職名）管理部門管掌役員　　（氏名）安藤　二郎　　ＴＥＬ　03-3346-2111
半期報告書提出予定日　　2026年11月６日　　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	27,567	0.7	484	15.4	459	7.0	△62	―
2026年３月期中間期	27,383	△1.6	419	△45.1	429	△43.2	281	160.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△3百万円　（－%）　2026年３月期中間期　375百万円　（363.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△1.54	―
2026年３月期中間期	6.73	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	38,176	21,758	57.0	536.10
2026年３月期	38,878	23,115	59.5	552.65

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　21,758百万円　2026年３月期　23,115百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	5.00	―	17.00	22.00
2027年３月期	―	5.00			
2027年３月期（予想）			―	17.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	7.8	2,800	12.7	2,800	12.6	1,700	4.2	40.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　2社　（社名）株式会社グッドライフビジネスサポート、株式会社ナックＲＳ宮崎

除外　2社　（社名）株式会社ベルエアー、株式会社秀和

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	43,613,500株	2026年３月期	46,613,500株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,027,528株	2026年３月期	4,785,827株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	40,790,565株	2026年３月期中間期	41,781,358株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．５「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 12
（セグメント情報等の注記） …… 13
（重要な後発事象） …… 15

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、引き続き中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があるものの、景気は緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方、中東情勢の影響などが景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響についても引き続き注意する必要があります。

このような中、当社グループでは2025年１月に発表した「長期ビジョン2035」の実現に向け、ラストワンマイルを最大限に活用してＬＴＶ（ライフタイムバリュー）を最大化することを目標に掲げ事業運営を行っております。この長期ビジョン達成に向けた３ヵ年の投資フェーズとして、2025年５月には「中期経営計画2028」を発表し、定期顧客を抱えるクリクラ・レンタル・美容健康事業において積極的な投資を行う一方で、事業環境の厳しい建築コンサルティング・住宅事業においては現状を維持しつつ新たな分野への参入を図っております。また、既存事業の枠にとどまらない新たな収益基盤の構築に向け、Ｍ＆Ａを含むアライアンス戦略も積極的に推進しております。2026年５月には株式会社ＩＢＪとの協業を開始したほか、新規事業領域への展開や販売網の拡大に向けた取組みを進めております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高27,567百万円（前年同期比0.7％増）、営業利益484百万円（同15.4％増）、経常利益459百万円（同7.0％増）、親会社株主に帰属する中間純損失62百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純利益281百万円）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

〈クリクラ事業〉

ウォーターサーバー市場は、宅配水の成長には落ち着きが見られる一方、定額かつ安価で利用可能な浄水型ウォーターサーバーの需要が引き続き拡大しており、市場全体としては堅調な成長を維持しております。

クリクラ事業では、顧客とのラストワンマイルを担う強みを活かし、安心・安全への取組みの浸透に向けて、配送員教育体制の強化や営業ツールの刷新等を進め、営業活動の強化に取り組んでおります。また、2026年5月にブランドコミュニケーション戦略を変更し、宅配水「クリクラ」の強みを訴求するプロモーションを展開しております。さらに、顧客基盤の安定化及びＬＴＶ（ライフタイムバリュー）の最大化を目的として、複数年契約プランを導入しました。

直営部門では、前年同期に猛暑の影響を受け宅配水需要が伸長した一方、当期は気温が比較的落ち着いて推移しました。しかしながら、配送員教育の強化等により、１顧客当たりのボトル消費量は前年同期並みで推移しました。また、宅配水「クリクラ」において、2026年１月に実施したクリクラボトルの価格改定による増収に加え、オンライン販売を中心に行う小型の浄水型ウォーターサーバー「putio（プティオ）」において、市場の需要拡大を背景に新規顧客の獲得が引き続き好調に推移しました。その結果、直営部門の売上高は前年同期比で同水準（微増）となりました。

加盟店部門では、前年度における加盟店のサーバーの一括購入による反動減に加え、地域ごとの気温動向の差により一部地域で宅配水需要が前年同期を下回ったことから、加盟店向けのボトル卸売本数が減少いたしました。また、これに伴い、加盟店におけるボトル製造本数も減少したことから、ボトルキャップ等の関連商材の販売数も減少しました。この結果、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、クリクラボトルの価格改定に加え、直営部門における「putio」の顧客数増加に伴う増収により、営業利益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高8,140百万円（前年同期比0.3％減）、営業利益1,057百万円（同17.1％増、株式会社コンビボックス、株式会社クリクラ愛媛ののれん償却額等20百万円を含む。）となりました。

〈レンタル事業〉

レンタル事業では、共働き世代やシニア世代の増加に伴い生活様式の多様化が進む中、事業承継問題を抱えるダスキン加盟店のＭ＆Ａによる販売網、顧客件数の拡大や、顧客接点を増加させるためのアウトバウンド営業の強化、新規事業への参入に取り組みました。また、持続的な業績向上を実現するため、業務の効率化を目的としたＩＴ投資を推進しております。

主力のダスキン事業では、2026年４月より実施した一部商品の価格改定に加え、ヘルスレント部門における顧客数の増加により、売上高は前年同期比で増加しました。また、前期に出店した支店の顧客獲得が順調に推移しており、売上高の増加に寄与しております。この結果、ダスキン事業全体の売上高は前年同期比で同水準（微増）となりました。

害虫駆除器「with」を主力とするウィズ事業では、2026年５月に実施した価格改定により、売上高は前年同期比で増加しました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストでは、ホテル客室清掃や外資系企業向け大型案件の受注により、売上高は前年同期比で増加しました。

賃貸物件等の原状回復工事等を行う株式会社キャンズでは、建築資材の供給不足等の影響により新築物件の建築工程が遅延し、内装工事の着工時期が後ろ倒しとなったほか、一部案件の受注にも影響が生じたことから、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、ダスキン事業及びウィズ事業にて実施した価格改定による増収に加え、販促施策の最適化による収益性の向上や、組織体制の見直しによる部門間連携の強化及び販管費の抑制等により、営業利益は前年同期比で大幅に増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高9,173百万円（前年同期比3.0％増）、営業利益815百万円（同30.3％増、株式会社キャンズののれん償却額６百万円を含む。）となりました。

〈建築コンサルティング事業〉

地場建築業界及び市場は、少子高齢化や人口減少を背景に住宅着工棟数が長期的な減少傾向にあるほか、資材価格及び人件費の高止まりや人材不足、法規制の変更、中東情勢の不安定化に伴う資材供給逼迫による工期の長期化や金利上昇による住宅購入意欲の低下などにより、厳しさを増しております。

地場工務店を主要顧客とするコンサルティング部門においては、このような状況の中、当中間連結会計期間に補助金を活用した商品の受注獲得に注力してまいりました。補助金対象商品は審査申込から審査通過及び入金までに時間を要することから、当中間連結会計期間に受注した案件の売上高計上が第３四半期以降となるため、売上高は前年同期比で大幅に減少しました。

ナックハウスパートナー株式会社では、省エネ関連部資材の施工及び販売を行うスマートエネルギー事業において、省エネ関連部資材の卸売高は増加したものの、取引主要ビルダーからの工事請負受注案件数が減少したことの影響が大きく、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、コンサルティング部門及びナックハウスパートナー株式会社における売上高の減少を販管費の縮小等で吸収できず、建築コンサルティング事業全体では前年同期比で営業損失が拡大しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高1,677百万円（前年同期比23.4％減）、営業損失388百万円（前年同期営業損失142百万円、ナックハウスパートナー株式会社ののれん償却額20百万円を含む。）となりました。

〈住宅事業〉

住宅業界は、国土交通省発表の９月新設住宅着工戸数によると、貸家や分譲住宅を含む全体では３ヵ月連続の減少、当社の事業領域である持家でも３ヵ月連続の減少となり、引き続き厳しい状況となりました。

株式会社ケイディアイでは、着工の遅れを背景とした分譲住宅の販売在庫不足により販売戸数が減少し、売上高は前年同期比で同水準（微減）となりました。

注文住宅を展開する株式会社ジェイウッド及び株式会社秀和住研においては、株式会社ジェイウッドの売上高が前年同期比で増加した一方、株式会社秀和住研の売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、株式会社ジェイウッド及び株式会社秀和住研における工事原価高騰に伴う損益の悪化により収益性は低下しましたが、株式会社ケイディアイにおける高利益物件の販売による増益および各社の販管費の節減により、営業損失は前年同期比で縮小しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高4,732百万円（前年同期比8.4％増）、営業損失192百万円（前年同期営業損失199百万円、株式会社秀和住研ののれん償却額22百万円を含む。）となりました。

〈美容・健康事業〉

国内化粧品市場においては、個人消費が概ね堅調に推移する中、市場規模は横ばいで推移しております。また、インバウンド需要についても底堅く推移しており、事業環境は概ね安定した状況が続いております。

株式会社ＪＩＭＯＳでは、「SINN PURETÉ（シンピュルテ）」を中心としたホールセールチャネルの販路拡大が進んでいるものの、「MACCHIA LABEL（マキアレイベル）」の顧客数減少による売上高減少及びヘアケア製品の売上高が減少し、売上高は前年同期比で減少しました。

株式会社トレミーでは、化粧品の製造を行うＯＥＭ事業において、新規受注の増加や高単価製品の受注により増収となった一方、サプリメント事業において販売数が減少したことにより、売上高は前年同期比で同水準（微減）となりました。

損益面では、株式会社トレミーにおいてＯＥＭ事業の売上総利益の増加に加え、吸収合併後のコスト改善が進んだことで増益となった一方、株式会社ＪＩＭＯＳでは、売上高の減少に加え、広告販促への積極的な投資を行ったことで減益となりました。美容・健康事業全体の営業利益は、株式会社ＪＩＭＯＳののれん償却費等の減少により、前年同期比で大幅に増加しました。

なお、株式会社トレミーは、2026年４月１日を効力発生日として株式会社ベルエアーを吸収合併しております。当該事業は、株式会社トレミーにてベルエアーの屋号を用いサプリメント事業として継続しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高3,104百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益96百万円（同35.9%増、株式会社トレミーののれん償却額16百万円を含む。）となりました。

〈その他〉

韓国食品スーパーを運営する「Yesmart（イエスマート）」事業では、売上高は前年同期比で同水準（微減）となりました。なお、事業ポートフォリオの見直しを行い、2026年12月をもってYesmart事業から撤退することを決定いたしました。

ＴＯＭＯＥワインアンドスピリッツ株式会社では、前年同期に計上した顧客向けオリジナル商品の売上剥落により、売上高は前年同期比で同水準（微減）となりました。

中古品の買取を行う「買取大吉」事業のフランチャイズ加盟店を運営する株式会社ナックライフパートナーズでは、前連結会計年度における出店効果による店舗数の増加に加え、接客品質の向上により業績は堅調に推移しており、売上高は前年同期比で大幅に増加しました。

なお、2026年５月に人材派遣業を営む株式会社グッドライフビジネスサポートを子会社化し、当中間連結会計期間より連結業績に取り込んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高893百万円（前年同期比18.6%増）、営業損失184百万円（前年同期営業損失157百万円、ＴＯＭＯＥワインアンドスピリッツ株式会社ののれん償却額１百万円を含む。）となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における資産総額は、38,176百万円となり、前連結会計年度末と比べ702百万円減少しております。これは主に、仕掛販売用不動産が480百万円、販売用不動産が619百万円増加した一方で、現金及び預金が1,643百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における負債総額は、16,418百万円となり、前連結会計年度末と比べ655百万円増加しております。これは主に、未払法人税等が162百万円減少した一方で、長期借入金が667百万円、１年内返済予定の長期借入金が205百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産額は、21,758百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,357百万円減少しております。これは主に、自己株式の取得により自己株式が753百万円増加した一方で、自己株式の消却と配当支払の結果、利益剰余金が2,149百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ1,649百万円減少し6,805百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、749百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益271百万円、売上債権の減少738百万円、減価償却費400百万円等による資金の増加に対し、棚卸資産の増加1,393百万円、法人税等の支払額451百万円、未払消費税等の支払額252百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、237百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出135百万円、無形固定資産の取得による支出99百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、663百万円となりました。これは主に長期借入金の収入1,600百万円等による資金の増加に対し、自己株式の取得745百万円、長期借入金の返済726百万円、配当金の支払715百万円等の資金の減少によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年５月15日公表の「2027年３月期　決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,478	6,834
受取手形、売掛金及び契約資産	5,663	4,930
商品及び製品	3,502	3,908
販売用不動産	1,875	2,495
仕掛販売用不動産	2,226	2,706
未成工事支出金	396	233
原材料及び貯蔵品	408	458
その他	2,460	3,011
貸倒引当金	△120	△132
流動資産合計	24,891	24,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,521	4,295
土地	2,544	2,531
その他（純額）	1,321	1,322
有形固定資産合計	8,386	8,149
無形固定資産		
のれん	713	671
その他	738	711
無形固定資産合計	1,451	1,383
投資その他の資産		
差入保証金	1,563	1,540
その他	3,190	3,325
貸倒引当金	△605	△669
投資その他の資産合計	4,148	4,196
固定資産合計	13,987	13,729
資産合計	38,878	38,176

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,951	1,809
短期借入金	2,700	2,700
１年内返済予定の長期借入金	1,348	1,553
未払法人税等	610	448
賞与引当金	755	745
引当金	200	237
契約負債	824	805
その他	3,433	3,532
流動負債合計	11,825	11,833
固定負債		
長期借入金	2,596	3,264
引当金	5	4
退職給付に係る負債	301	314
資産除去債務	580	535
その他	452	465
固定負債合計	3,937	4,585
負債合計	15,762	16,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,729	6,729
資本剰余金	3,400	3,379
利益剰余金	15,852	13,702
自己株式	△2,165	△1,412
株主資本合計	23,817	22,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	204
繰延ヘッジ損益	△4	13
土地再評価差額金	△860	△860
その他の包括利益累計額合計	△701	△641
純資産合計	23,115	21,758
負債純資産合計	38,878	38,176

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	27,383	27,567
売上原価	13,677	13,993
売上総利益	13,705	13,573
販売費及び一般管理費	13,286	13,089
営業利益	419	484
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	9	9
受取家賃	49	34
その他	59	45
営業外収益合計	125	99
営業外費用		
支払利息	34	50
為替差損	12	14
地代家賃	41	27
投資有価証券評価損	15	16
その他	12	15
営業外費用合計	116	124
経常利益	429	459
特別利益		
固定資産売却益	1	2
受取補償金	30	－
投資有価証券売却益	70	－
段階取得に係る差益	－	2
関係会社清算益	39	－
その他	14	1
特別利益合計	156	7
特別損失		
固定資産除却損	4	11
固定資産売却損	13	1
減損損失	－	138
店舗閉鎖損失引当金繰入額	－	39
差入保証金解約損	20	2
その他	11	0
特別損失合計	49	195
税金等調整前中間純利益	536	271
法人税、住民税及び事業税	319	322
法人税等調整額	△64	11
法人税等合計	254	333
中間純利益又は中間純損失（△）	281	△62
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	281	△62

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	281	△62
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	41
為替換算調整勘定	△0	－
繰延ヘッジ損益	3	18
その他の包括利益合計	94	59
中間包括利益	375	△3
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	375	△3
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	536	271
減価償却費	440	400
減損損失	－	138
のれん償却額	90	90
固定資産除却損	4	11
投資有価証券評価損益（△は益）	－	16
貸倒引当金の増減額（△は減少）	46	75
賞与引当金の増減額（△は減少）	△25	△10
契約負債の増減額（△は減少）	613	△19
受取利息及び受取配当金	△17	△19
支払利息	34	50
受取補償金	△30	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△70	－
売上債権の増減額（△は増加）	247	738
関係会社清算損益（△は益）	△39	－
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,285	△1,393
仕入債務の増減額（△は減少）	95	△142
未払金の増減額（△は減少）	△267	47
未払消費税等の増減額（△は減少）	△99	△252
短期貸付金の増減額（△は増加）	3	△71
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	0	39
その他	△79	△239
小計	197	△266
利息及び配当金の受取額	17	19
利息の支払額	△34	△50
補償金の受取額	30	－
法人税等の支払額	△429	△451
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218	△749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△6
定期預金の払戻による収入	4	－
投資事業組合からの分配による収入	8	29
投資有価証券の取得による支出	△50	△135
投資有価証券の売却による収入	99	－
有形固定資産の売却による収入	24	35
有形固定資産の取得による支出	△230	△90
無形固定資産の取得による支出	△85	△99
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	31
関係会社の整理による収入	44	－
出資金の回収による収入	1	0
貸付金の回収による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	△35	△23
敷金及び保証金の回収による収入	51	36
その他	33	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137	△237

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,664	1,600
長期借入金の返済による支出	△884	△726
自己株式の取得による支出	－	△745
配当金の支払額	△714	△715
その他	△82	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17	△663
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△373	△1,649
現金及び現金同等物の期首残高	8,560	8,454
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,186	6,805

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2026年５月15日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2026年５月18日に自己株式1,455,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が744百万円増加いたしました。

（自己株式の消却）

当社は、2026年７月24日開催の取締役において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2026年７月31日に自己株式3,000,000株の消却を行いました。この消却により、繰越利益剰余金が1,370百万円、自己株式が1,398百万円それぞれ減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間末において利益剰余金は13,702百万円、自己株式は1,412百万円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社連結子会社であった株式会社ベルエアーは、当社連結子会社である株式会社トレミーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間において、当社連結子会社（孫会社）であった株式会社秀和は、当社連結子会社である株式会社秀和住研を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間において、株式会社グッドライフビジネスサポートの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該企業結合は金額的に僅少であるため、企業結合等関係に関する注記は省略しております。

当中間連結会計期間において、株式会社ナックＲＳ宮崎を設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

ⅰ．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,159	8,906	2,085	4,366	3,115	26,633	750	27,383	－	27,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	2	103	－	40	148	3	151	△151	－
計	8,161	8,908	2,188	4,366	3,155	26,781	753	27,535	△151	27,383
セグメント利益又は損失（△）	903	625	△142	△199	70	1,258	△157	1,100	△680	419

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洋酒の輸入・販売、中古品の買取・販売、注文住宅、分譲住宅の販売に付随する金融・保険業務、飲食料品及び化粧品・雑貨の販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△680百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額９百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△689百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ⅱ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

ⅰ．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,138	9,172	1,582	4,731	3,068	26,693	873	27,567	－	27,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1	95	0	35	134	19	154	△154	－
計	8,140	9,173	1,677	4,732	3,104	26,827	893	27,721	△154	27,567
セグメント利益又は損失（△）	1,057	815	△388	△192	96	1,388	△184	1,204	△719	484

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洋酒の輸入・販売、中古品の買取・販売、注文住宅、分譲住宅の販売に付随する金融・保険業務、飲食料品及び化粧品・雑貨の販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△719百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△730百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ⅱ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、138百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（簡易株式交換による完全子会社化）

当社は、2026年８月28日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社洋光（以下「洋光」）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。その後、2026年10月１日付で、当社は洋光の全株式を取得し、本株式交換により洋光を完全子会社としました。

１．本株式交換の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

名称	株式会社洋光
事業の内容	株式会社ダスキンのフランチャイズ加盟店事業
資本金の額	資本金20百万円

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、祖業であるダスキン事業を中核事業の一つとして位置付けており、50年以上にわたりダスキン加盟店として培ってきた営業基盤、顧客との信頼関係及びノウハウを強みとしております。今後も同事業における営業エリアの拡大及びサービス体制の強化を通じて、さらなる成長を目指しております。

一方、洋光は、千葉県を主要営業エリアとしてダスキン加盟店を運営し、地域に密着した営業活動により顧客基盤を築いております。

同社を子会社化することで、千葉県における事業基盤の強化及び営業エリアの拡大を図り、レンタル事業のさらなる成長と企業価値の向上に資するものと判断したため、同社の株式を取得することといたしました。

(3)本株式交換の効力発生日

2026年10月１日

(4)本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、洋光を株式交換完全子会社とする株式交換であります。なお、本株式交換は、洋光における2026年８月28日開催の臨時株主総会の決議により本株式交換契約の承認を得ております。また、当社においては、会社法第796条第２項の規定に基づき株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議を得ずに本株式交換を行っております。

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

100.0％

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により被取得企業の議決権の100％を取得し、完全子会社化したことによるものです。

２．取得原価の算定等に関する事項

(1)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価：企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	180百万円
取得原価：	180百万円

(2)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　８百万円

(3)株式交換に係る割り当ての内容

会社名	当社 （株式交換完全親会社）	洋光 （株式交換完全子会社）
本株式交換に係る割当比率	1	879
株式交換により交付する株式数	当社の普通株式：351,600株	

（注）交付する株式については、当社が保有する自己株式を充当しております。

(4)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
　現時点では確定しておりません。

(5)発生したのれん（または負ののれん）の金額、発生原因、償却方法及び償却期間
　現時点では確定しておりません。